豊岡市　2026年度

第2回豊岡市多様性推進・ジェンダーギャップ対策検討委員会
第2回豊岡市多様性推進本部 ジェンダーギャップ対策部会・多文化共生推進部会

話題提供

男女共同参画・ジェンダー平等と多文化共生

一般財団法人　ダイバーシティ研究所
代表理事　田村太郎

男女共同参画やジェンダー平等の視点から見たと外国人住民の課題

①外国人であることに起因する課題

- 言葉や制度・文化のちがい：母国での制度や慣習のちがい
  → 出産、子育てに関する考え方、離婚や相続の制度のちがい
- 在留資格：家族や雇用主との関係が日本での在留に大きく影響
  → 暴力や孤立の要因にも

②女性であること起因する課題

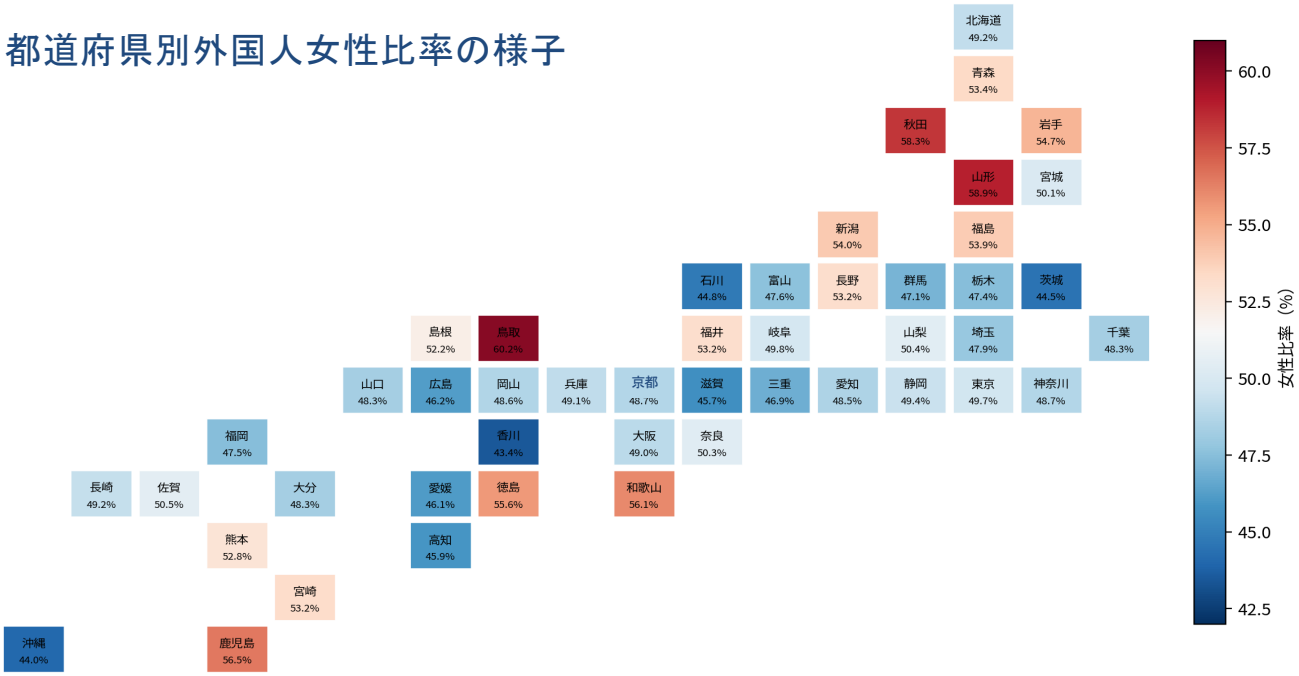
- 雇用の脆弱性：非正規雇用、低賃金、少ない選択肢
- 性と生殖への問題：母国での性教育、避妊や分娩方法のちがい
  →「日本人男性医師に診察されたくない」
- 心身のケア：更年期、女性固有の疾患やターミナルケアへの対応
  → 国際的には宗教者による支えが大きな役割を果たしている

③地方に住むことに起因する課題

- 外国人への支援リソースの不足：日本語教育や多言語環境が少ない
  → 子どもや雇用する企業の社員が通訳をするのは人権上課題
- 社会インフラが脆弱医療・相談機関・交通
  → 自動車が主な移動手段だが、運転免許の取得が難しい
- 外国人コミュニティへのアクセス
  → そもそも少ない＋狭い（＝ほぼ知り合いなので相談しにくい）

地方に暮らす外国人女性の課題に着目したアプローチが必要

都道府県別外国人女性比率の様子



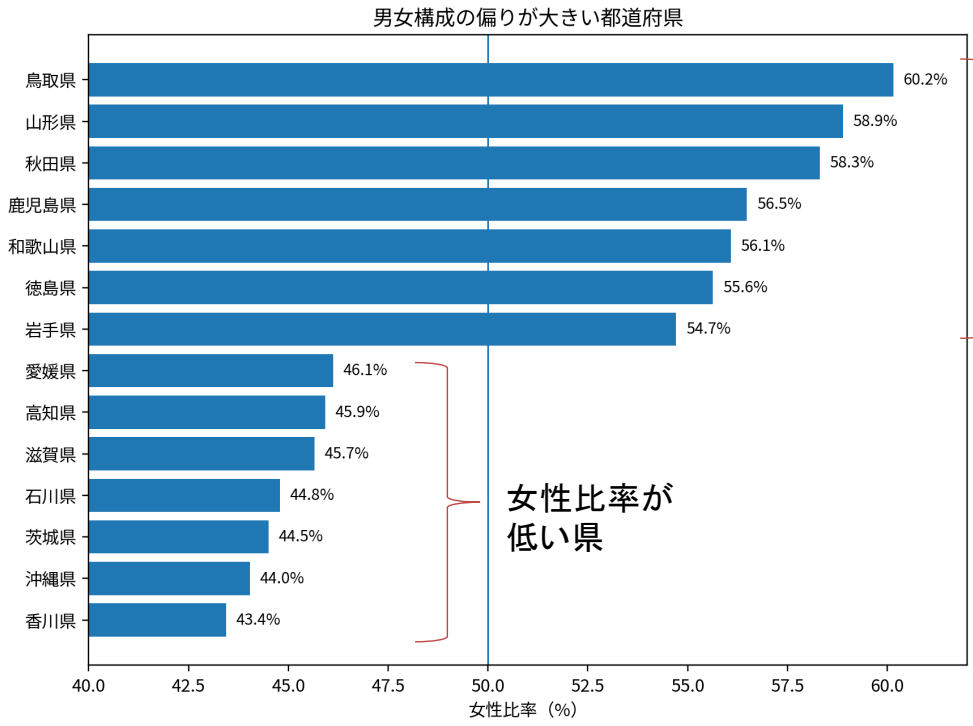
全国
女性 48.9%（2,011,757人）

女性比率が高い
鳥取 60.2%／山形 58.9%／秋田 58.3%

男性比率が高い
香川：女性43.4%／沖縄44.0%／茨城44.5%

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」25-12-t1（令和7年12月末）。未定・不詳は都道府県比較から除外。地図は位置関係を簡略化したタイル地図。

男女差が大きい都道府県



女性が比率が高い県

女性比率が低い県

「県民性」ではなく、外国人を受け入れる産業・職種や在留資格が影響していると考えられる

地方における人口変動と外国人女性

全国の人口増減率上位10地域（2020年～25年）

減少	石川県	珠洲市	34.0%
	沖縄県	渡名喜村	32.4
	石川県	輪島市	26.6
	北海道	夕張市	23.4
	群馬県	神流町	21.1
	群馬県	南牧村	21.0
	北海道	中川町	19.5
	山口県	上関町	19.2
	青森県	今別町	19.0
	北海道	月形町	18.9
増加	福島県	大熊町	81.1%
	福島県	富岡町	35.8
	福島県	浪江町	33.8
	福島県	楢葉町	22.5
	大阪府	大阪市浪速区	15.8
	愛知県	名古屋市中区	15.6
	大阪府	大阪市中央区	15.1
	北海道	占冠村	13.9
	茨城県	つくば市	11.3
	大阪府	大阪市西区	9.1

※2025年国勢調査の速報値に基づき共同通信が分析

福島県双葉町 211人増（20年時点では0人）

朝日　2026年（令和8年）9月23日（水曜日）

異国の子育て支援模索

楢葉・富岡 外国人居住者急増

東京電力福島第一原発事故からの産業復興が進む福島県楢葉、富岡両町では、外国籍の子育て世帯も増えている。支援体制整備は途上で、官民の模索が始まっている。（1面に関連記事）

「パクリュウシュン」。6月上旬、楢葉町であった3歳児健診。3歳の長男が町こども園に通うベトナム人の母チャン・ティ・ホンさん（31）は、医師が告げたものもらいの医学用語に「麦粒腫」の理解に苦労した。

専門用語の多い医師の会話を同席したベトナム人通訳に分かりやすく伝えたのは、原発被災地で活動する子育て支援団体「ｃｏｔｏｈａｎａ（コトハナ）」（富岡町）のスタッフ。治療の際の必要性もかみ砕いて説明し、後日、医療機関の受診につなげた。

今年1月から子育て場勤務のため楢葉で暮らすホンさんは「通訳やコトハナの支援がなければ、症状を理解することは難しかった」と感謝した。

「コトハナは2025年春、楢葉町とも連携との意見交換の場で外国人の増加と支援の必要性を共有。復興庁の補助金を活用して同年8月から健診などへの通訳派遣や同行支援の取り組みを始めた。

コトハナの共同代表岩田みなみさん（36）は「多様な人たちを支えるための地域資源が足りていない」と指摘。支援の意義を「どんな人でも暮らしが成立する地域づくりの再興につながる」と語る。

町によると、本年度は計11人がこども園や学校に通うようになった。男性労働者の居住に伴い世帯で移り住むケースが少なくない。こども課の渡辺敬課長は「避難者の帰還が見込めない中、来日した家族が安心して生活できるようにすることで選ばれる町にしたい」と語る。

今後、外国人支援事業の予算化や自動翻訳機の本格導入などを検討する。

約2200人が住民登録し、外国籍の児童生徒計10人がこども園と小中学校に通う富岡町では24年10月、原発事故に伴い休止していた国際親善交流協会が活動を再開した。外国人居住者の増加を受け、25年10月から毎月1回程度日本語教室を町内で開催するが、継続的に参加するのは6人ほどまる。

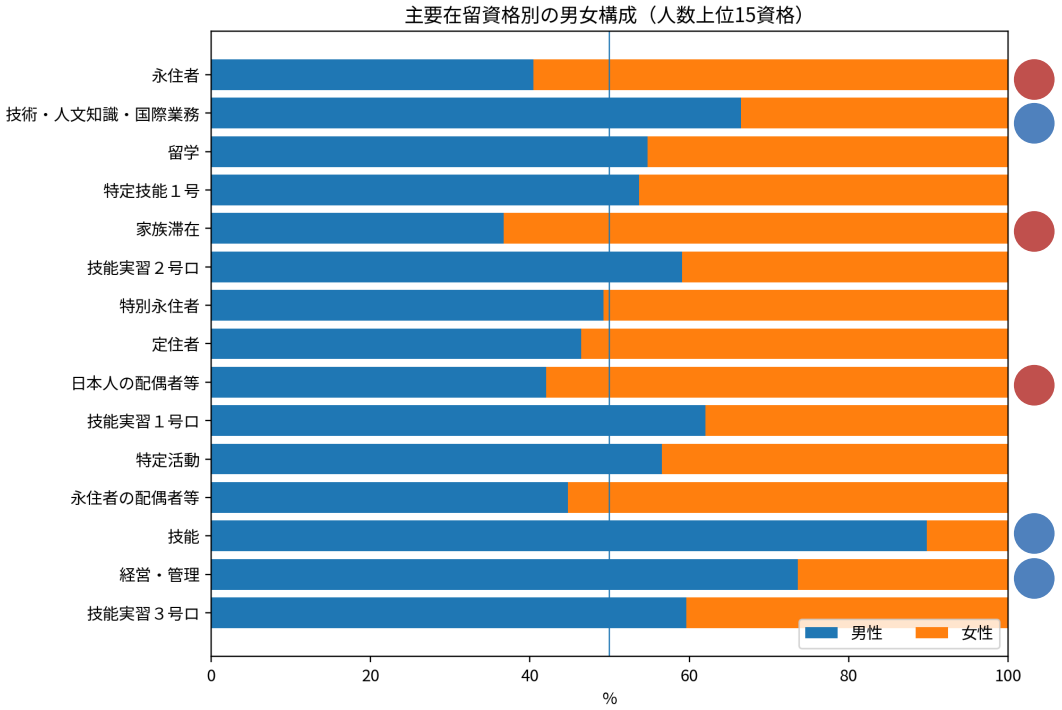
協会の事務局を務める町教委生涯学習課の坂本隆広課長は「どういった支援が必要とされているのか、雇用する企業を通してヒアリングしていきたい」と説明する。（岩田裕貴）

福島の現在地 原発事故 15年6カ月

健診に通訳「暮らし成り立つ町へ」

健診前にこども園の職員と打ち合わせに臨む岩田さん（右から2人目）とベトナム人通訳の女性（同3人目）＝福島県楢葉町

在留資格別の男女比(全国・2025年末)

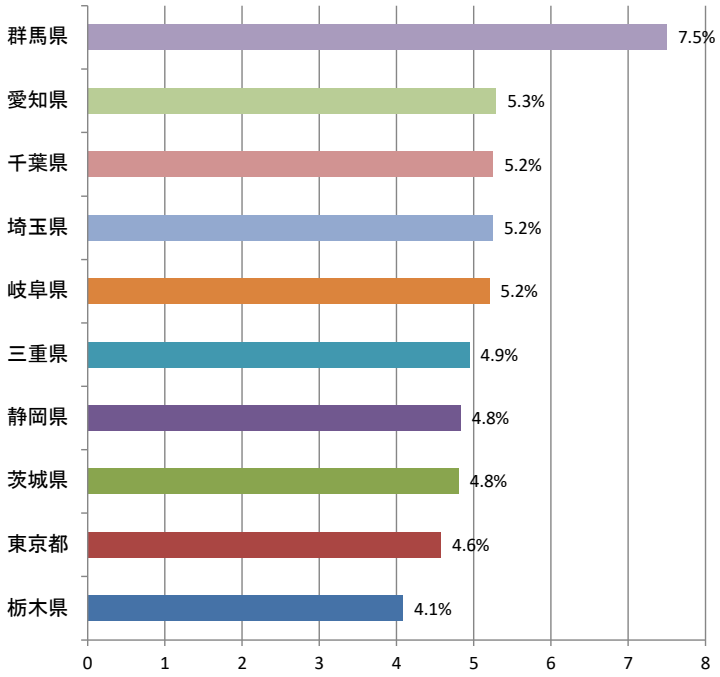


「家族滞在」
「永住者」
「配偶者」など、
長期在留型の
資格で女性が
多い傾向。

このほか
「介護」も
73.3%が女性

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」25-12-t1を集計。グラフは人数上位15在留資格。

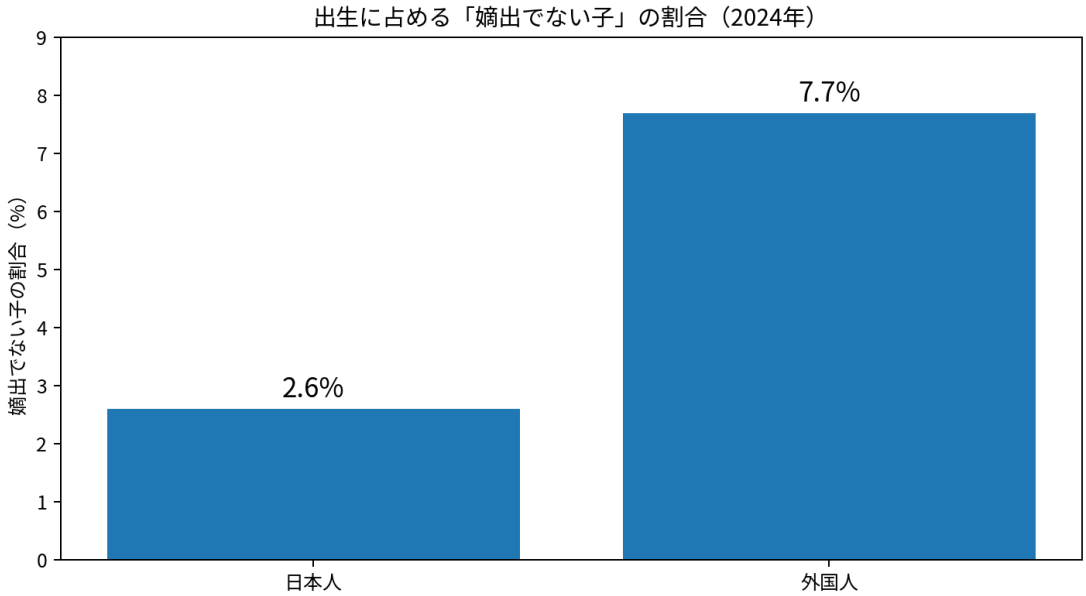
外国籍新生児割合 上位10都県



都道府県	全出生	外国籍	割合
群馬県	9,694	727	7.5%
愛知県	46,635	2,467	5.3%
千葉県	34,862	1,830	5.2%
埼玉県	40,700	2,135	5.2%
岐阜県	9,845	512	5.2%
三重県	9,246	457	4.9%
静岡県	17,891	864	4.8%
茨城県	14,074	676	4.8%
東京都	89,152	4,078	4.6%
栃木県	9,331	381	4.1%

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」26-01【総計】・26-09【外国人住民】（2026年7月29日公表）。割合＝外国人住民の出生者数÷総出生者数。

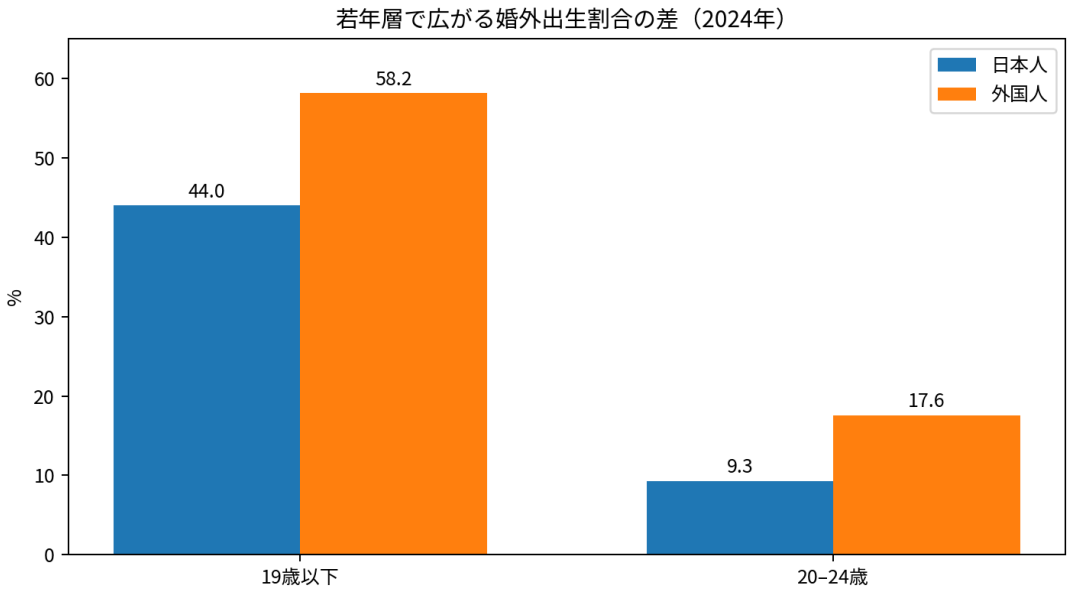
婚外出生の状況の日本人・外国人の比較



この差は「文化差」と解釈せず、
婚姻制度、在留資格、若年妊娠、相談・医療へのアクセスなどを併せて検討する必要がある。

出典：厚生労働省「令和8年度 人口動態統計特殊報告」出生 表3（2005～2024年）

母の年齢別にみた「嫡出でない子」の割合の日本人・外国人の比較

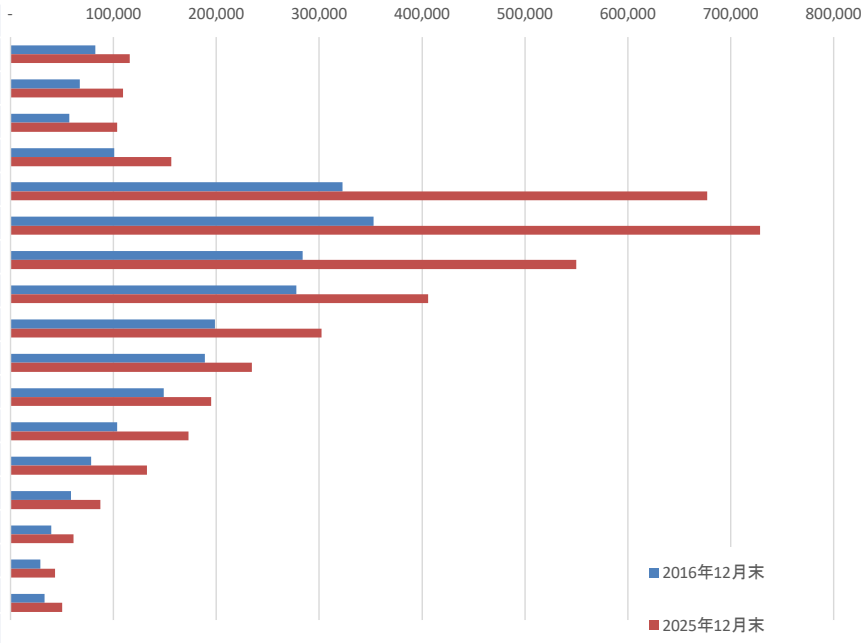


若年外国人女性への妊娠・出産支援を、多言語情報提供だけでなく
「相談につなぐしくみ」として設計していくことが重要。

出典：厚生労働省「令和8年度 人口動態統計特殊報告」出生 表3（2005～2024年）

多年代化する外国人住民

	2016年12月末	2025年12月末	増加率
0～4歳	82,577	115,956	1.40
5～9歳	67,199	109,184	1.62
10～14歳	57,097	103,591	1.81
15～19歳	100,782	156,142	1.55
20～24歳	322,783	677,215	2.10
25～29歳	352,900	728,681	2.06
30～34歳	284,047	549,922	1.94
35～39歳	277,607	405,954	1.46
40～44歳	198,586	302,330	1.52
45～49歳	188,892	234,362	1.24
50～54歳	149,010	195,125	1.31
55～59歳	103,611	172,816	1.67
60～64歳	78,505	132,505	1.69
65～69歳	58,895	87,145	1.48
70～74歳	39,499	61,228	1.55
75～79歳	28,966	43,140	1.49
80歳以上	32,870	50,099	1.52
総数	2,423,826	4,125,395	1.70



若年層への包括的性教育や孤立防止、中高年層への健康相談支援が必要

地域に求められる取り組みとは？

地方における「ギャップ」を埋めてきた外国人へのフォローアップ

- 1980年代の「農村花嫁」から近年の介護人材に至るまで、外国人女性は地方の人口減少やジェンダーギャップに対処し続けている
- 中高年の外国人女性への早期のアプローチで孤立を防ぐ必要がある
- 地域参加を通した相互理解と、尊厳のある人生を歩むための寄り添いを

外国人住民の多様性をふまえた取り組みの拡充

- 若い外国人による「望まない妊娠」や「乳児の遺棄事件」への対策も急務
- 母国での性教育、宗教による避妊や家族観のちがいへの配慮も重要
- 入国・転入時に外国人世帯の状況を把握し必要な手続きを行う「世帯アセスメント」と、ライフステージの継ぎ目における「アウトリーチ活動」が自治体に期待される取り組みとなる（前回も書きました）

これからの考えたい問い

- 私たちの地域では、外国人住民を「外国人」という一つの集団として扱い、男女のちがいを見落としていないか？
- 外国人女性が妊娠、出産、DV、病気などを誰にも知られずに相談できる窓口が地域にあるか。また、その存在を本人が知っているか？
- 「外国人を支援する」という発想だけでなく、外国人自身が自分や家族の意思決定、地域社会に参画するためのしくみや促しがあるか？
- 外国人が低賃金・非正規・特定職種に集中しているとすれば、それは本人の選択なのか、それとも在留資格、地域産業、採用慣行、ケアにおけるジェンダーバイアスなどによって選択肢が狭められていないか？
- 男女共同参画計画・DV対策・ジェンダーギャップ対策、母子保健・地域福祉といった施策は、外国人も同じ「地域住民」として想定してされているか？